

令和 3 年 6 月 29 日現在

機関番号：17601

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K02932

研究課題名(和文) オンライン国際協同学習の大規模化と質保証モデルの開発

研究課題名(英文) Scale-up of an online international collaborative learning program and development of its quality assurance framework

研究代表者

荒木 瑞夫 (Araki, Tamao)

宮崎大学・多言語多文化教育研究センター・准教授

研究者番号：20324220

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、英語オンライン協同学習プログラムを必修カリキュラムの一活動に位置付けるとともに、質保証枠組み作成のための基礎研究を行った。交流への参加がCEFR A2～B1の学習者の動機づけに影響を与える傾向が見られ、またパラグラフや、メディア使用、相手の視点を意識した説明の機会が多く含まれる一方、双方向のやり取りの学びや、文法や語法に関する理解には、本プログラムだけでは十分ではなく、評価項目に含めるには他の活動と組み合わせないと妥当でないことも示された。教員間の導入・指導手順や参加・学習状況のサマリーの定期的共有により、カリキュラムにおけるプログラムの正規化を実現した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

言語学習を伴うオンライン協同学習プログラムは、カリキュラム化の際の、質保証担保の重要性が指摘されていた。ただ議論は欧米の少人数のデータに基づくものが多く、日本のようなクラスの大きい外国語学習環境に必ずしも当てはまらない。本研究では、日本の大学でのカリキュラム化に必要なプログラムの大規模化を行いつつ、運営と質保証の構築のための基礎研究を行った。大規模化は海外で連携する教員間の幅広く迅速な情報共有で可能となった。またプログラムは学習者の動機づけの高まりを促し知識やスキルの学習機会を提供するが、文法や語法の学習のためには別の学習活動と組み合わせる必要があり、評価枠組みでも考慮に入れる必要が示唆された。

研究成果の概要(英文)：An online international collaborative learning program was developed and formally integrated into the required English curriculum at a university. The characterization of the program, aiming to construct its quality assurance framework, found it having affected the motivation of the learners of CEFR A2 to B1 level who participated in it and offering opportunities to gain deeper understandings of paragraphs and the uses of multi-media, and an empathetic viewpoint when explaining topics unfamiliar to those with other cultural backgrounds. On the other hand, the program provided less in terms of interactive skills and English grammar and usage, whose inclusion into the framework would require the program to be combined with additional activities specifically designed for those items. The normalization into an existing curriculum was successfully facilitated by sharing various procedures of utilizing this program with the co-teachers who participated in it from other parts of the world.

研究分野：外国語教育学

キーワード：virtual exchange normalization L2 motivation quality assurance EFL telecollaboration

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

(1) O'Dowd (2011)は、インターネットにより別の国の学習者同士を結び付ける言語を中心とした協同学習プログラムである telecollaboration の多くが、参加者の身近な環境に左右されるケースが少なくないなどの理由で、カリキュラムの周縁的な扱いに留まっているが、今後質保証の枠組みをしっかりと持たせていく必要があると指摘していた。telecollaboration における異文化コミュニケーション能力の評価に関しては、O'Dowd (2010)の具体的な提案があるが、異なる母語話者が自身の母語を教える、いわゆるタンデム型の telecollaboration を念頭においたもので、第二言語(例えば英語)を共通語(lingua franca)として使うタイプの評価指標の提示はなかった。外国語としての英語(English as a foreign language, EFL)を学ぶ学習者にしばしば重要な動機づけの指標と、telecollaboration における学習者の達成との関連性についてもあまり研究がなされていなかった。

(2) 欧米の telecollaboration の研究は、比較的小規模の実践を対象としたものが多いが、EFL 環境下ではクラスサイズの大きい教室が多く、この分野の教育研究が EFL 環境下の実践にそのまま参考にならないことも少なくない。EFL 環境下の英語教室が参加する telecollaboration は規模が大きい傾向があり、そのようなプログラムにカリキュラムの中心的な位置づけが与えられるためには、O'Dowd (2011)の言うように、安定した運営による持続可能性がよりいっそう要件になる。EFL 環境下で、そのようなカリキュラムレベルでの持続的な telecollaboration のプログラムの報告は多くなく、更なる経験の共有と蓄積が必要とされていた。

2. 研究の目的

(1) ある国立大学の基礎教育英語科目において、telecollaboration の一形態である、英語による大規模なオンライン国際協同学習において、質保証の枠組みを作成するために必要な指標を選別し、英語学習者の習熟度レベルや、動機づけに応じて、プログラムを通じてどのように変化するかを測定する。また同プログラムでの学習を評価するためのルーブリック項目の素案を作成し、それらの項目への学習者自身による自己評価と、プログラムにおける実際の学習者自身の学習行動との相関から、プログラムを通じた学習の評価に適した項目を抽出することで、評価枠組作成のための基礎データを提示する。

(2) 研究開始当初は、クラス単位のプログラムであった英語オンライン国際協同学習を、カリキュラムの改善過程の中で、カリキュラムの複数クラスで行う形に大規模化し、その運営面での重要なポイントと課題を整理する。O'Dowd (2011) の言う、この種のプログラムが外国語カリキュラムにおける「周辺化」を脱し、カリキュラムの中心的プログラムとする際の一般的課題について考察・提案を行う。

3. 研究の方法

(1) 本研究において対象とするプログラムと同大学で行った 2016 年の同種の英語オンライン国際協同学習のデータに関して、学習者のライティング行動と動機づけの相互関係の可能性とその特徴をみるため、参加者のライティング行動と動機づけの相関分析を行った。また、本研究において対象とするプログラムのデータに関して(2019 年春に行った 6 週間のプログラム)、日本人参加者の参加度の自己認識(自身が送信したと認識しているメッセージや意見の送信数と受信数)と参加者自身の動機づけの相関を見るとともに質的な質問紙調査結果もあわせて、学習者の参加が動機づけに与える影響の有無の確認と、動機づけの具体的変化の特徴づけを行った。さらに、2019 年秋に行ったプログラムにおいて、ルーブリック項目の素案に関して、学習者の自己評価データを収集し分析(単純集計)を行った。

(2) データ源となる国立大学の基礎教育英語科目において、2016 年度の部分実施を経て、2017 年度から 2019 年度にかけて、農学部 2 年生英語科目「学術英語基礎」全てのクラスで英語オンライン協同学習を実施した。日本、インドネシア、台湾、中国、トルコ(2018 年度まで)の 5 か国が参加し、共通語としての英語(English as a lingua franca)を用いて主に information exchange (O'Dowd, 2009)を中心とする英語オンライン協同学習を行った。

4. 研究成果

(1) 2016 年に行った本研究において対象とするプログラムと同種のプログラムにおいて、日本人参加者($n=51$ 、習熟度の平均レベルは CEFR A2)の第 2 言語に関する理想的な自己(Ideal L2 self)の高まりと言語不安(L2 Anxiety)の軽減がみられ、またそれらの変化と、参加者がプログラムで実際に行ったライティングの量に相関が見られ、プログラムへの参加が情意面(動機づけ)に影響を与えている可能性が示唆された。日本人学習者間の習熟度の差は、最終的な動機づけに影響をしていなかった。

(2) 本研究の対象とする大規模化したプログラム(2019年春に6週間の期間で実施)において、やはり日本人参加者($n=165$, 習熟度の平均レベルはCEFR)の第2言語に関する理想的な自己(Ideal L2 self)の高まりと言語不安(L2 Anxiety)の軽減が確認され、重回帰分析の結果から、参加者が送ったメッセージの数が言語不安の軽減に寄与していることや、動機づけの構成概念同士の関係が示唆された。また質的なデータから、第2言語に関する理想的な自己(Ideal L2 self)の高まりは、協同学習の他国の参加者と自分自身の英語力の差の認識により、将来の自己像への到達の容易性(非容易性)について理解することで、現時点での自己像と将来の自己像がより明確化(substantiation)することによるケースが少なからずあることが推測された。

(3) 2019年秋の6週間のプログラムへの日本人参加者にルーブリック項目の素案を提示し、英語オンライン協同学習への参加による学びの自己評価を依頼し5件法による回答から得た結果から($n=107$)異文化の背景持つ相手の視点からの理解(3.77)、画像その他のメディアを使った文章作成(3.59)、パラグラフライティングスキルの習得(3.58)、自国の常識を必ずしも共有しない相手への説明のスキル(3.58)などが上位に並ぶ一方、理解できない時に明確化の依頼をすることや(3.02)、聞かれたことに対する的確な応答(3.19)、冠詞や前置詞の適切な使用(3.06)、接続詞や関係詞の正確な使用(3.21)などは相対的に低い結果となった。プログラムにおいて自身の持つ情報をもとにする自己表現に関わる学習機会は多く含まれる一方で、双方向的なやり取りのスキルの学習や、文法や語法に関する理解は相対的に少ないことが示唆された。学習の自己評価が低かった、やり取りについては6週間の期間とやり取りの密度がその学習に十分でなかったことが考えられ、また文法・語法の学習機会とするには、同時並行的に教室内でそのような機会を設けなければ、評価項目として含めることが適切でない可能性が示された。

(4) 本研究を実施する国立大学のカリキュラム改革に合わせ、農学部の一翼から農学部生向けの英語科目「学術英語基礎」の一つの学習活動として、英語協同学習を2016年度から導入し、2017年度から1学年約280名ほぼ全員が参加するプログラムとして本格実施した。Moodleのフォーラムでのライティング交流を中心とし、年間4~6回のオンライン会議システム(Zoom)を使用した交流を組み合わせた。本格実施中は春(4月~6月)の6週間、秋(10月~12月)の6~7週間の年2回実施し、5カ国から毎年800名近い大学生(農学・ビジネス・教育等を専攻)が参加した(図1)。本格実施以降、日本人の平均メッセージ送信数は、20通弱で比較的安定している(平均総語数は1,000語弱)。協

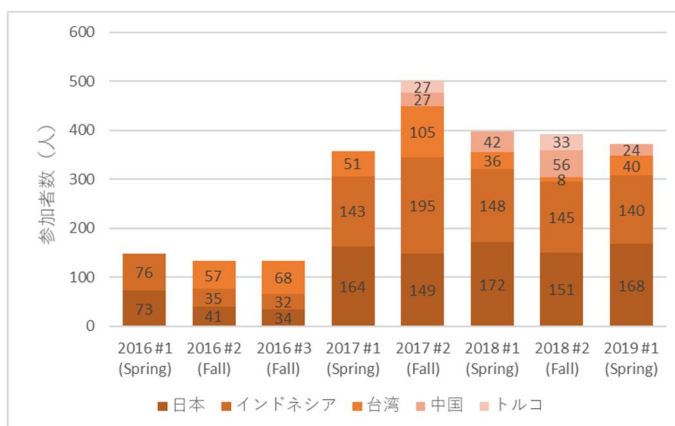


図1 2016年度(準備期間)と2017~2019年度(本格実施)の参加者

定校などを中心に参加校が固定するにつれ、準備の手順が定まった。また進捗状況について、システム担当者が毎週サマリーを各校の担当教員と共有し、学生からの問合せもお互いに共有して迅速に回答するシステムを構築した。こまめなサマリー作成と、担当者間の手順の共有化が、安定した運営の鍵であることが判明した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 5件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 荒木瑞夫	4. 巻 1
2. 論文標題 海外との英語オンライン協同学習のカリキュラム化	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 第68回 九州地区大学教育研究協議会発表論文集	6. 最初と最後の頁 183 - 190
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 山本 佳代, リチャード S. レイヴィン	4. 巻 12
2. 論文標題 農学下位分野間の語彙的相互関連性 - semi-popularization記事によるコーパス分析 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 熊本県立大学大学院文学研究科論集	6. 最初と最後の頁 111 - 123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 Yamamoto, K., Araki, T., Lavin, R.S.	4. 巻 -
2. 論文標題 Lexical characterization of semi-popularization articles on agricultural topics	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Proceedings of the 4th Asia Pacific Corpus Linguistics Conference Proceedings of the 4th Asia Pacific Corpus Linguistics Conference	6. 最初と最後の頁 524-528
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 荒木瑞夫, 山本佳代	4. 巻 -
2. 論文標題 宮崎大学における農学部生向け基礎教育カリキュラムにおけるEAPの実践	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 「大学英語教育の質保証に向けた EAP カリキュラム実態把握調査」研究成果最終報告書（（一社）大学英語教育学会 EAP 調査研究特別委員会(編)）	6. 最初と最後の頁 82-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 荒木瑞夫	4. 巻 12
2. 論文標題 大学院 EAP クラスの教授法の検討 グローバル化するキャンパスの事例から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ESPの研究と実践	6. 最初と最後の頁 62-73
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 山本佳代・荒木瑞夫	4. 巻 12
2. 論文標題 留学生との交流学习プログラムによる日本人大学生の動機づけ向上に関する効果	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ESPの研究と実践	6. 最初と最後の頁 21-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Araki, T.	4. 巻 25
2. 論文標題 Motivation and participation of learners in an online lingua franca exchange	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Annual Review of English Learning and Teaching	6. 最初と最後の頁 1-20
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件(うち招待講演 0件/うち国際学会 8件)

1. 発表者名 Araki, T.
2. 発表標題 Large-scale EFL ACMC among four Asian countries and its motivational impact
3. 学会等名 IALLT 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yamamoto, K., Araki, T., Lavin, R. S.
2. 発表標題 Lexical interrelatedness of semi-popularization articles across agricultural subdisciplines
3. 学会等名 BAAL 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Araki, T., Yamamoto, K.
2. 発表標題 Learners' contacting behaviors in large-scale asynchronous computer-mediated communication and perception of their own learning
3. 学会等名 EuroCALL 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 荒木瑞夫
2. 発表標題 海外との英語オンライン協同学習のカリキュラム化
3. 学会等名 第68回 九州地区大学教育研究協議会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yamamoto, K., Araki, T., Lavin, R.S.
2. 発表標題 Lexical Characterization of Semi-popularization Articles on Agricultural Topics
3. 学会等名 Fourth Asia-Pacific Corpus Linguistics Conference 2018 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 安浪誠祐, 縄田義直, 山本佳代, 樋口晶彦, 山内ひさ子, 荒木瑞夫
2. 発表標題 学習者中心アプローチについての総合的検討
3. 学会等名 第1回JAAL in JACET学術交流会 (研究会ポスター発表)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 荒木瑞夫
2. 発表標題 英語オンライン協同学習の大規模化と学習者支援の可能性
3. 学会等名 第28回JACET九州・沖縄支部 ESP研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Araki, T., Fujita, R., Naito, H.
2. 発表標題 Structural equation modeling analysis of difficulties in business meetings
3. 学会等名 Faces of English 2: Teaching and Researching Academic and Professional English (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Araki, T.
2. 発表標題 ESP and the Language Center
3. 学会等名 The 18th World Congress of Applied Linguistics (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 荒木瑞夫, ベルガー舞子, 大藪修一, 小笠原真司
2. 発表標題 言語教育における協働性の実現
3. 学会等名 大学英語教育学会 第29回九州・沖縄支部研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 尾関直子, 大矢正徳, 荒木瑞夫, 吉田諭史, 内藤永
2. 発表標題 大学英語教育NOW - 第4次実態調査プロGRESS・レポート: 大学英語教育の改革と変化
3. 学会等名 大学英語教育学会 第56回国際大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yamamoto, K., Araki, T., Uchino, T.
2. 発表標題 "Globalization" of English Classrooms for Triggering Changes in Students' Mindsets
3. 学会等名 JACET 56th International Convention (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yamamoto, K., Lavin, R.
2. 発表標題 Designing an agriculture corpus of popular and semi-popular articles
3. 学会等名 Faces of English 2: Teaching and Researching Academic and Professional English (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 山本佳代, 荒木瑞夫, 前恵子
2. 発表標題 グローバルに地域をつなぐオンライン英語教育の展開
3. 学会等名 第24回技術・研究発表交流会 (宮崎大学産学連携センター)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Terauchi, H., Noguchi, J., Tajino, A.	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 206
3. 書名 Towards a new paradigm for English language teaching: English for Specific Purposes in Asia and beyond (Chap. 3)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	山本 佳代 (Yamamoto Kayo) (70438323)	宮崎大学・多言語多文化教育研究センター・准教授 (17601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関			
インドネシア	University of Brawijaya			
台湾	National United University			
中国	西北農林科技大学			

共同研究相手国	相手方研究機関			
トルコ	Koc University			